

受注型業態から脱却し自社開発製品で再創業



大手製造業の協力工場として設立された会社。当然の様に当初は業績も好調であったが、近年、製造業における生産拠点の海外移転が進み、受注の減少が顕著になっていた。その難局を、独自製品の自社開発で切り抜けようと奮闘中。意識を切り替えて正念場を迎える。



三浦電子株式会社
代表取締役社長 三浦 俊之氏

大手企業傘下で安定の創業期
それでも先々を予見していた

にかほ市の三浦電子株式会社は、昭和48年にTDKの協力会社であった三浦工業株式会社とTDKが共同出資で設立した会社で、長年TDK製品の製造に携わってきた。現在は資本的に独立、さらには三浦工業を吸収合併している。

TDKの生産拠点の海外移転に伴い、国内の協力工場は漸減傾向にあったが、三浦電子も来年3月限りでの契約解除を通告されている。

しかし、いずれはこういう日が来るであろうことも見越して、三浦電子では昭和60年代初頭から新規事業の開拓に着手していた。

受注産業体質から脱却して
自助努力で生き残れる企業に

新規事業の模索をしていたところ、銀イオン殺菌水生成装置の開発製造の話が外部から持ち込まれた。殺菌水とは、野菜などの食材の洗浄や医療器具の洗浄に用いて殺菌する機能

を持つ水のこと、薬剤を使わないために安全性も高く環境にも優しい殺菌方法の一つだ。

実用化に向けて研究開発を続けていたが、安定した性能を出すには至らず、この構想は頓挫した。その後、ゼロからの研究開発を続けて、銀の電極を使うのではなく、食塩水のみで電気分解で強い殺菌能力を持つ機能水を生成する装置の開発製造に成功、平成2年から「オキシライザー」の商品名でテスト販売をスタートさせた。事前に特許を出願し、平成9年に特許権を取得している。

この強酸性電解水生成装置(オキシライザー)と、少し機能の異なる電解次亜水生成装置(ビーコロン)は先行例がなく、三浦電子がゼロから開発した製品で、全く新しい市場を作り出した製品でもある。その有用性が広く評価されれば、国内のみならず海外にまで販路を広げられるポテンシャルを持っている。同種の製品で追随してくる後発メーカーも精力的に事業展開しているが、三浦電子には、自分たちがゼ

ロから生み出したオリジナルの技術であるという誇りと、TDKの協力工場として長年培ってきた生産技術で製品を自社で一貫生産できる高い生産能力がある。地方に所在する中小企業として、全国各地に設置やメンテナンスに向くのは困難なので、製品には誰でも簡単に設置やメンテナンスが出来る使い勝手の良さという商品性も持たせている。

早い時期から着手していた
第二創業期に向けての足場固め

「今、会社として欲しいのは人材です。これまでは大手企業の協力工場として量産体制のための人員確保に重点を置いてきましたが、これからは製品を自社開発できる技術者集団を擁することが日本の製造業の生き残りには不可欠だと思っています。それと、営業職です。自分たちで作ったものは自分たちで売る、そういう

意識も必要だろうと思っています」(三浦俊之社長)

現在の三浦電子は、従業員数が最盛期の半分以上になっている。多くの日本の製造業と同じく、様々な困難に苦悩している。その様な状況下で、三浦電子は世の中の情勢変化を見越し、いち早く自助努力で生き残れる“企業体力”づくりに取り組んできた。TDKと契約解除になる来年3月が、三浦電子にとっての正に第二創業期。蓄えた企業体力を試される時が、間もなくやって来る。

三浦電子株式会社

〒018-0402 秋田県にかほ市平沢字塚田16-4 Tel.0184-37-3141 Fax.0184-37-3143 http://www.miura-denshi.co.jp/	<ul style="list-style-type: none"> ■設立/昭和48年 ■資本金/3000万円 ■売上高/15億円(平成24年度) ■社員/77名 ■事業内容/小型固定コイル(TDK製品)製造、電解機能水生成装置開発・製造・販売
---	--



A TDKの協力工場として培った製造技術で自社で一貫生産を行っている。
B 介護施設などの小規模厨房での使用を想定した小型の装置。
C 三浦博常務が説明しているのは学校給食センターなど大量調理施設向けの大型装置。
D 電解次亜水生成装置は事業所の規模に即して大中小3サイズをラインナップ。写真は中型の製品。
E 社屋外観

